

## 社会的連帯経済の未来

アジェンダ・プロジェクト京都

松田 舞

### 「若者の宣言」

今回、GSEF の大会が行われたエウスカルドゥナ国際会議場のホールの壁に、2 日目の朝、大きく「若者の宣言」が貼りだされた。他の体裁の整ったポスターに比べ、明らかに手作りで、ゲリラ的に貼りだされたことがうかがえた。内容をざっと要約すると、以下のようになる。

- ①自分達若者は、社会的連帯経済の平等・社会貢献・競争ではなく協力・民主的参加などの理念に共感し、社会変革のツールだととらえています。
- ②「若者」とそれ以外のセクションを分けるべきではないと考えます。我々はプログラムで触れられたほとんどのテーマに対して、自分達のプロジェクト、意見、ビジョンを持つ世代です。
- ③GSEF 2018 には、若い人たちの参加が、期待していたよりもはるかに少なかった。登壇者、広報担当、およびイベント出席者として、青少年のより多くの参加目標を策定すべきです。そのための資金的な支援も必要です。
- ④2020 年の GSEF には、プログラムの作成段階から若者がかかわるべきです。
- ⑤若者の国際的なネットワーク構築、そのための各地域でのエンパワメントを望みます。
- ⑥社会的連帯経済にかかわる若者の大多数が地球の南側にいて、彼らはこの国際的なイベントに、主要な有権者であるにもかかわらず参加できていません。GSEF や社会的連帯経済の世界ネットワークは、地球の南側の若者の参加を奨励し、支援するために、特別の努力とリソースを割くべきです。

私は、最初にこの宣言を読んだとき、少し意外に思った。GSEF は、2017 年には世界から社会的連帯経済の若き担い手、関心を持つ学生などを韓国に集めて合宿を行っている。今回の大会でも若者にテーマを絞った分科会がいくつか設定されていた。若手の社会的連帯経済の担い手の育成には十分力を入れていると思っていたからである。

しかし、2 日目、3 日目と大会が進行するにつれ、なるほど、この宣言の指摘と要求は妥当かもしれない、と思うようになった。GSEF では、地方自治体が社会的連帯経済をどう政策に取り込んでいるか、とか、行政がどのような制度で社会的連帯経済をバックアップしているか、など、行政とのかかわりという切り口で社会的連帯経済が語られることが多いため、必然的に、それなりの肩書を持つ人による抽象度の高い発表や議論が多くなる。よって登壇者の年齢層も高くなりがちである。若い世代の具体的な取り組み事例を発表する分科会が設けられてはいたが、確かに、全体として若者のプレゼンスは低い印象を受けた。前回は運営に地元の若者が多く参加していたが、今回はその存在感もあまりなかった。特に、中南米の若者、韓国以外のアジア諸国からの参加は少なく、最後の南北問題に言及した指摘はその通りだと思った。主催側も、重く受け止めたのだろうか。最終日の閉会式の中に、急遽、この若者宣言を読み上げる時間が設けられ、会場からも若い熱意に大きな拍手が送られた。

## 日頃の問題意識

社会的連帯経済に限らず、運動を持続的なものにしていくためには、若い世代をいかに組み込むか、という課題は無視できない。そしてこれは、私自身の日ごろの問題意識でもある。私は普段から大学生や20代の若者と話したり、学習会をしたり講演会などのイベントを企画したりすることが多いのだが、社会問題に関心を持つ若者が、学生時代に何か具体的な取り組みを初め、熱心に活動したとしても、卒業・就職を機に活動から離れてしまうというケースをよく目にする。なぜかという、食っていけないから、である。私は、やる気のある若者が、生計を立てつつ社会の課題に取り組み続けられるような道筋がつけられないかと思っていて、その一つの可能性として、社会的連帯経済に関心を寄せている。継続してコミットできるような、前向きかつ具体的なビジョンをある程度示せば、さらにそれで生活もしていけるとなれば、より多くの人を惹きつけるだろう。社会的企業や事業を自分で起こし、それを仕事にしていくというモデルを若者の間で普及させたいと考えている。

## 社会的連帯経済を後押しするシステム

同様の理由で今回注目したのが、ファイナンスの部門である。先立つものをどう工面するのか、というのも、資金力のない若者にとっては重要だからである。3日目の現地見学ツアーでは、ファイナンスのコースを選択した。

最初に訪れたフェアレ倫理銀行では、社会や環境に良い影響を与えると判断した社会的企業や団体、再生可能エネルギーの普及、オーガニックや環境配慮型農業など、環境保全に寄与するプロジェクト、フェアトレード企業、コミュニティ事業などを融資対象としている。こうした企業やプロジェクトは、既存の銀行からは融資を受けることが難しかったので、資金を集め、独自にそのための銀行を作ったのだそうだ。ローンを借りる団体は、透明性、民主主義的運営がなされているか、男女平等や環境と労働条件への配慮がなされているか、地域と密接しているか、などが、専門家により審査される。

また、バスク地方の労働組合のビジネスグループ ASLE は、労働組合の防衛、統合、昇進および発展を目的とし、具体的には法的助言や経営改善、IT化などの技術供与を行っている。特におもしろいと感じたのは労働者が会社の株を保有することを推進するための LANPAR という基金を運営している点で、実際その基金を使って労働組合が会社の運営権を手に入れ、労働者参画型の経営に移行した事例もあるそうだ。

また、Koop57 というカタルーニャ地方発祥の金融協同組合は、大手出版社の労働者が、雇用闘争裁判で勝ち取った補償金を元手に設立したそうで、倫理的および連帯的金融サービスを行っている。経済と社会の社会変革に貢献することを主な目的とし、金融仲介による社会的連帯経済プロジェクトの資金調達を行っている。

さらに、バルセロナ市は、社会的連帯経済を市の政策に位置づけ、この Koop57 や倫理銀行と提携し、資金を市が半分、Koop57 と倫理銀行が残り半分を拠出し、社会的連帯経済の起業や事業拡大を援助するための基金を作っている。同時に社会的企業や非営利団体に、法的助言や財務状況改善のための助言などを行う窓口も設け、そうした活動に携わる人々が集まって、情報交換したり協力関係を作ったりするための場所も用意している。市民への啓発活動も活発で、各地域で「社会的連帯経済マップ」のようなものをつくったり、倫理的な消費を推奨するために、オーガニックやフェアトレード、リサイクルの店を歩いてめぐるツアーを各地区の実践家と組んで企画したりしていた。

また、「公共調達と社会的条項」の分科会も、興味深かった。EUでは、公共機関が物品購入や事業発注

といった「公共調達」を行う際、倫理的な製品やサービスを購入することを推進している。そのための具体策として、あらかじめ入札参加企業に対して要求する条項の中に、失業者への職業訓練の提供や地元における雇用創出、障がい者雇用の割合など、社会的・倫理的な条項を入れておく、というものがある。こうすることで、社会的連帯経済やより良い労働環境を推進し、そうでない企業に対しても、インセンティブを発揮する、という戦略なのだそう。

イギリスでは、「利益を社会的課題の解決に使う会社」としてコミュニティ利益会社（CIC）という法人格2004年に作られた。ロンドンのCICの起業や継続を支援する枠組みを紹介する中で、発表者が「財政難の地方自治体は様々な事業を外注化する傾向にあるが、価格だけを考慮してグローバル企業や大手会社に外注すると、地元での経済の循環が生まれず、細やかな地域の事情に合わせたサービスの提供もなかなか望めない。それなら、小さくても、そのコミュニティで雇用を生み、その土地独自の課題に向き合った解決策を提示する会社・団体のほうが良い、と、行政も判断するようになった。」と語っていて、これには説得力があった。地方自治体などが事業を外注化する流れは日本でも進んでいるが、公共調達の社会的責任というものを、もっと強調してよいと思う。

GSEF で得たものを持ち帰り、政策へ織り込む

今回、日本の地方自治体の代表などの参加はなかったが、私は、こうした事例を、これから立候補したいと考えている人の政策案に織り込んでいったら面白いのではないかと考えている。次の統一地方選に、私の回りでも複数の立候補者が市民派として出馬することになっているので、政策提言として社会的連帯経済の取り組みを提案してみようと思っている。社会的連帯経済の「人を中心に据えた経済」という理念も市民派の立候補者の政策として魅力的だし、世界の格都市で先例があるのも説得力がある。コミュニティに利益をもたらす事業として、地方行政から織り込んでいくよう、働きかけたい。先に述べた若者の社会的起業やコミュニティ事業の設立を促すシステムなども、人口流出を課題とする地方での政策として、候補者にとっても、有権者にとっても、魅力的なものではないだろうか。それぞれの地域の課題と結びつけてより具体的な形で提案して行きたいと思っている。

「ジェンダー平等宣言」

最後に、「ジェンダー平等宣言」を紹介したい。Gsef 最終日の休憩時間、ロビーで4人の女性が、4つの言葉でこの宣言文をリレー式に読み上げ、周りを取り囲む人たちから大きな拍手が起こった。

この宣言は、まず2018年3月8日の国際女性デーに世界中で起こったデモやストライキに言及し、社会的連帯経済の取り組みの中で女性の参画とジェンダー平等が実現されてきてはいるものの、依然として性による不平等は残り、再生産されていると指摘している。連帯、協力、民主主義は、社会的経済の基本的価値だが、ジェンダー平等はそれらの前提として保証しなければならない、と述べ、多様性と差異を認めた包括的な労働市場を推進すること、差別と暴力、賃金格差や昇進格差をなくし、意思決定の場に女性が参画すること、ケア労働の価値を再認識し、その環境改善につとめること、批判的意識を高め、ジェンダーの平等を推進する学習、訓練の場を各地で作っていくことなどに、改めて皆で取り組むことを確認している。

自分自身、深くこの宣言に共感するものである。私も休憩時間にロビーで、韓国やブルキナファソ、マリから参加した女性と話したが、それぞれが女性の地位向上や経済状態の改善に取り組んでいて、それぞれの地域での課題、これからやりたいことなどを語り始めると、話が途切れることなく盛り上がる。みな生き生きとしていて、一緒に話していると自然とエンパワメントされる、そんな女性たちであった。

Gsef では、「ソウル宣言」「モンテリオール宣言」「ビルバオ宣言」以外にも、こうしたイレギュラーな宣言が自発的に起こったり、プログラムの枠外で面白いセッションが始まったりする。それは、すべての構成員が平等であり、運営に参加するという理念が、このフォーラムでも体现されていることの証左であり、そうしたダイナミズムが社会的連帯経済を今後より活気づけるに違いない。2020 年のメキシコ大会を楽しみにしつつ、地元で今回得たものを活かしていこうと思う。